S63-107011

A method for producing polarized electrode for electric double layer is disclosed which characterized in that a mixture consisting of carbon fine powder, fluorine containing polymer and liquid lubricant agent is molded to a sheet shape, thereafter the liquid lubricant agent is removed, and the resulting molding was drawn in uniaxial or biaxial, and optionally the resultant is burned. With the electrode produced by this method, a electric double layer capacitor with a high mechanical strength and a high capacity per unit volume can be produced.

19日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭63 - 107011

@Int.Cl.4

識別記号

庁内整理番号

❸公開 昭和63年(1988) 5月12日

H 01 G 9/00

A-7924-5E

審査請求 未請求 発明の数 2 (全7頁)

母発明の名称 電気二重層コンデンサ用分極性電極及びその製造方法

②特 願 昭61-185266

愛出 願 昭61(1986)8月8日

優先権主張 ❷昭60(1985)8月13日39日本(JP)30特願 昭60-176855

發昭61(1986)6月6日發日本(JP)動特願 昭61-130391

⑦発明者森本 剛神奈川県横浜市港南区日限山3の20の25

砂発 明 者 真 田 恭 宏 神奈川県川崎市幸区鹿島田178

の発 明 者 大 橋 信 一 神奈川県横浜市港南区港南2の24の31

砂発 明 者 木 村 好 克 神奈川県横浜市瀬谷区宮沢町1069

⑪出 顋 人 旭 硝子株式会社 東京都千代田区丸の内2丁目1番2号

砂代 理 人 弁理士 内 田 明 外2名

明 細 曹

1,発明の名称

電気二重層コンデンサ用分極性電極及びその製造方法

2 , 特許請求の範囲

- (1) 炭素微粉、含フッ素重合体樹脂及び液状間 滑剤からなる混和物をシート状に成型した 後、液状調滑剤を除去し、次いで成型物を一 軸又は多軸方向に延伸処理し、必要に応じて 焼成処理することを特徴とする 電気二重層用 分極性電極の製造方法。
- (2) 炭素微粉が、活性皮及びカーボンブラックの少なくとも一つからなる特許請求の範囲
 (1) の製造方法。
- (3) 含フッ森低合体樹脂が、ポリテトラフルオロエチレン樹脂である特許請求の範囲(1) 又は(2) の製造方法。
- (4) 炭素敬粉に対し、含フッ素血合体側脂が1~50血量%、液状調剤剂が20~200 重量%温

合される特許請求の範囲(1),(2) 又は(3) の 製造方法。

- (5) 成型物が一軸又は多軸方向に原長の1.1 ~ 5.0 倍延伸処理される特許請求の範囲(1) ~ (4) のいずれかの製造方法。
- (6) 焼成処理が完全焼成又は不完全焼成である 特許請求の範囲(1) ~(5) いずれかの製造方
- (7) 皮素微粉を掛持した含フッ素蛋合体樹脂の 連続微細多孔質構造体からなり、缺構造体に おいて炭素微粉は多数の樹脂の微小結節に実 質上含まれており、微小結節は微細繊維を通 じて、その一部が接触し又は連続化するよう に三次元的に相互に結合されていることを特 徴とする電気二重暦コンデンサ用分極性電 極。
- (8) 多孔質構造体は、最大気孔径20μm以下、通 気度がガーレー数で 5~2000である特許請求 の範囲(7) の分極性電極。
- (9) 炭素微粉が、比衷面積1,000 ~3,500m2/g

の活性炭、カーボンブラック又は阿者の混合物である特許請求の範囲(?) 又は(8) の分極性電極。

- (10) 含フッ素重合体樹脂がポリテトラフルオロエチレン樹脂である特許請求の範囲(7) ~(9) のいずれかの分極性電極。
- (11) 多孔質構造体が、圧縮、押出し、圧緩或 いはそれらの組合せ手段そして延伸された シート状物である特許請求の範囲(7) ~ (10) の分極性限極。

3 , 発明の詳細な説明

[産業上の利用分野]

本発明は、電気工販層コンデンサ用の分相性 電極及びその製造方法に関する。

[従来の技術]

分極性電板と電解質界面で形成される電気二 重層を利用した電気二重層コンデンサ(キャパ シタ)、特にコイン型セル(ヨーロッパ特許 134708号公報)は、小型大容量のコンデンサと して、メモリバックアップ電額として、近年急

[発明の解決しようとする問題点]

本発明は、前述した従来の問題点を解決したもので、コンデンサの所定容量に対する体験体験は対して強く、形状保持性も大きい優れた機械的特性を有するため特にコイン型セル構造の電気二重層コンデンサ用り様性電極及びその製造方法を提供することを目

速に需要が伸びている.

電気二重層コンデンサの電極は、皮素質を主体とするもので、従来、例えば粉末活性皮を用い、これを電解液例えば磁酸を用いてスラリー状に路線し、プレスにより加圧形成したものが知られている。(米国特許3288641号)しかし、かかる電極は剛性の多孔性構造をもち、亀製や破壊が生じ易く長期の使用に耐えない。

耐鬼裂や破壊性を改良するために、粉末活性 皮とペーストの粘稠度を与えるのに十分な量の 電解質及び必要に応じてポリテトラフルオロエ チレンのバインダーとの混合物よりなるカーボ ンペースト電極が提案されている (特公昭53 – 7025、特公昭55 – (1015)。かかるカーボンペースト電極は、可焼性であり、耐鬼裂性や耐破壊 性は不するものの、形状保持性が小さら、その 使用には強度を補うための特別な構造のセルを 必要とする。

更に炭素質として、活性炭繊維を使用した機

的とする。

本発明はなかでも、コンデサンの体積当りの容量(F/cm³)として、例えば40F/cm³以上の高容量の唯気二重層コンデンサ用分極性電極及びその製造方法を提供することを目的とする。

[問題点を解決するための手段]

本発明の電気二重層コンデンサ用分極性電極は、炭素微粉、含フッ素重合体樹脂及び液状潤滑剤からなる悪和物を、好ましくはシート状の電機形状に成型した後、液状潤滑剤を除去し、次いで成型物を一軸又は多軸方向に延伸処理し、必要に応じて焼成することを特徴とする方法によって製造される。

かかる方法によって製造される本発明の分極性電極の好ましい形態は、皮素微粉を含む含った素質合体樹脂の好ましくはシート状の電流検維の好ましく、装構造体がらなり、装構造体においいで、 素数粉は多数の樹脂の微小結節に実質上をそれており、微小結節は微細繊維を通じて、そのに相

特開昭63-107011(3)

本発明の分極性電極は、好ましたは上投のの分極性電極は、好ましたというが、大空間のがある。の典される。第1回の元を図がある。の典との元を図がある。の元を設めるは、大空間の元を設める。の元を記された。の元を記された。の元を記されている。の元を記されている。の元を記されている。の元を記されている。の元を記されているの元を記されているの元を記されているの元を記されているの元を記されているの元を記されている。の元を記されている。の元を記されているの元を記されているの元を記されているの元を記されている。元を記されているの元を記されているの元を記されているの元を記されている。元を記されている。元を記されている。元を記されている。元を記されている。元を記されている。元を記されている。元を記されているの元を記されている。これている。元を記されている。元を記されている。元を記されている。元を記されている。元を記されている。元を記されている。元を記されている。元を記されている。元をいることれている。元をいることれている。元をいることれている。元をいるこれている。元をいるこれている。元をいることれている。元をいることれている。これている。これている。これている。これている。これている。これているこれている。これてなる。これている。これてる。これてるる。これてる。これてる。これてる。これてる。これてるる。こ

で、数小結節2に含まれる炭素激粉4は、多孔

質体を通して密に含まれることになるので大き

いコンデンサ容量を与え、且つ微小機能の存在

により多孔質体には適度の可撓性をもつ大きい

機械的強度から与えられることになる。

互に結合されていることを特徴を有している。

樹脂は、上記構造を形成する限りにおいていずれのものも使用できる。好ましくは、ポリテトラフルオロエチレン(PTFE)、エチレンーテトラフルオロエチレン共重合体、クロ・リフルオロエチルーエチレンー重合体、ファルオロエチルーエチレンー重合体、ファルオロエルエーテルオロエチの合フッ素重合体からなる樹脂が使用される。特にはPTFE樹脂の使用が、耐熱性、耐寒品性を有するので好ましい。

本発明の分極性電極は、シート状物の一軸又は多軸方向への延伸操作を含む方法によって、 次のようにして製造される。

(1) 例えば、樹脂としてPTFE粉末、 放棄 散粉、 液状润滑剤を基本配合物とする粘稠 混和物を調整する。 液状润滑剤としては、 水、 アルコール、 石油、 ソルベントナフ サ、ホワイトオイル等の 液状放化水素から 特公昭 42-14178, 阿 48-44884, 同 51-18991 号公報に例示される各種調剤剤が使用され を12.7cmHzO の圧力下で100cc の空気が透過す るのに要する時間を表わす。更に、上記多孔質 体は、マトリックス引張強度0.01kg/mm2以上、 特には0.02kg/mm2以上を有する。 直接数额多 孔質体に含まれる炭素散粉は、本発明では、活 性炭、カーボンブラック又はそのいずれか又は 両者の混合物が使用される。 活性炭としては、 フェノール系。レーヨン系、アクリル系、ピッ チ系又はヤシガラ炭系のものが使用できる。炭 案 微 粉 と し て は 、 好 ま し く は 粒 径 0 . 1 ~ 200 μm、特には 1~50μmのものが使用できる。比衷 面積としては、好ましくは、1500~3500m2/g、 特には2000~3000z2/gのものを用いた場合、特 に好ましい。本発明では炭素微粉を用いた場合 には、鎌継状のものに比べ同じ比表面積をもつ 場合に比べて高容量になるので、炭素微粉が好 ましい。しかし、必要に応じて、例えば粉砕さ れた長さ0.1 ~200 μm、特には1 ~50μmの炭素 繊維を使用することもできる。

連続微細多孔質体を構成する含ファ素重合体

δ.

粘稠混和物の調製は、炭素微粉に対し、 PTFEとして1~50重量%、好ましくは 5~30重量%、液状潤滑剤が20~200 重量 %、好ましくは50~150 重量%が使用され、 適宜の手段により行なわれる。例えば、 PTFEディスパージョンに対して炭素 微粉を添加し機件処理して炭素微粉を PTFE粒子上に聚集させた後に、液状润 滑剤を添加して混合する。

混和物は、PTFE做粉末と炭素做粉とを回転混合機によって、均一に混和させ、次いで混和物に被状態滑削を抵加することによっても調製できる。更には、炭素に扱かとなれる。 と被状間滑削との混和物をブレンダーにその投入したPTFEを粉末に添加してよく 路合するなどの手段によっても調製できる。

(2) 粘製超和物を圧縮、押出し、圧延又はそれらの組合せ手段によりシート状等の電極

形状に成型する。

- (3) 成型物から液状稠剤を加熱、抽出等の手段により除去した後、該成型物を一軸又は多軸方向に延伸処理する。 放延伸は、 好ましくは20~380 ℃、更には室温~200 ℃にて、 好ましくは原長の好ましくは1.1~5.0 倍特には、1.2~2.0 倍になるように既知の方法(例えば特別昭58-188541)により行なわれる。
- (4) 延伸処理物は、そのまま分極性覚極として使用することもできるが、必要に応じて更にこれをロールやプレス等で圧延又は圧縮処理、更に偽成(半焼成も含む)処理される。完全焼成は、PTFEの触点以上で行なわれ、不完全焼成は、PTFEの触点以下で行なわれる。

未烧成物は完全烧成物よりも多孔質标造の孔径が均一であり、且つ、完全烧成物は、未烧成物よりも碳敏的强度、 伝導性が向上する。圧延又は圧縮処理は、烧成処理

多孔質セパレータとしては、例えばポリプロ ピレン不織布、ガラス繊維器抄布等が好選に使 用できる。

又、セパレータの厚みは50~200 μm、望ましくは100 ~150 μmとするのが適当である。

本発明の分極性電極は、過過型構造、コイン型構造のいずれのタイプの電気二重形コンデンサに使用できる。過過型(ヨーロッパ特許

後に行なってもよく、焼成の前後で複数回 行なってもよい。

上記において、特に延伸処理(3)が金銀要である。か金銭伸処理を行なうことにより、出版を行なるとに、微数小結節に含まれ、微数小結節に含まれ、微数を通じなるの一旦に結合を理がある。延伸の場合には、微数のでは、微数数の数数。

本発明の分極性電極と組み合せて使用する電解液としては特に限定されることがなく、従来より公知ないしは周知のものが種々採用可能である。かかる電解液としては、炭酸プロピレン、アープチロラクトン、アセトニトリル、ジメチルホルムアミド、1,2-ジメトキシエタン、

134708の Fig. 2)は、金属ネットの集電体と水発明の分極性電極とを共にロール等によって圧延して分極性電極体とし、これに上記電解液を含浸させた分極性電極体と上記セパレータとを交互に重ね、2枚の分極性電極体が対向した状態で渦巻状に巻きつけたものをケースに収納することにより機成される。

特開昭63-107011(5)

らなる適宜の集電体を通じてなされる。

本発明の分極性電極は、なかでもコイン型構造を有する電気二重層コンデンサに特に適している。その理由はコイン型セルは、特に小型化が要求され、また持ち選びされる電気機器(時計,テレビ、VTR等)に使用されるために、所定体積あたりの容量が多きくでき、また危裂や破壊に対して大きい機械的特性をもつ電極が要求されるためである。

[寒施例]

実施例1

比表面積3000m²/gの活性皮70重量%にカーボンブラック20重量%、PTFB粉末粒径(0.3 μm)10 重量%を添加した粉末混合体に対して水を200 重量%添加し、V形プレングに投入し混合した。取り出したペースト状型和物をロール成型機により圧延し、厚さ1.1 mmのシートとした。更にシートを300 でに予熱した状態で一軸方向に1.1 倍延伸処理し厚さ0.6mm のシート状電極を得た。

ユニットセルを 2.8 V で 30分間定電圧充電を行ない、その後 1 ■A定電流放電し、放電時の端子間電圧が 0 V に至るまでの時間を測定し初期容量を算出した。

続いて同セルを70℃下において、1000時間 2.8 V 選続印加した後の容量を同様に測定し、 初期値を比較して労化率を算出した。

実施例2

実施例 1 において、圧延によって得られた シート状物を200 ℃にて二軸方向に1.2 倍に延 伸処理して得られたシートを用いたほかは同様 に行なった。

実施例3

実施例 1 において、圧延によって得られたシート状物を150 で雰囲気中に置いて水を気化させた。

- (3-1) 上記シートを300 ℃雰囲気中一方向に2 倍延仲処理する、
- (3-2) (3-1) シートを阿韓固定し310 ℃雰囲気 中に5分間置く、

このシート状物を使用して以下の方法により、電極単位体機当りの容量、及び高温下での 長期信頼性を評価した。

本発明の実施例および比較例において第2図に示すようなコイン型の電気二重暦コンデンサのユニットセル(直径20mm、厚み2.0mm)を次のように作成した。

まずシート状物を打ち抜いた、円板状の分析を打ち抜いた、円板状のの15mmか、 のの11cmmか、 のの11cmmが、 のの11cmmが、 の分析性では 12cmmが、 では 11cmmが では 12cmmが では 11cmmが で 11cmmが

上記のように作成した電気二重層コンデンサ

(3-3) (3-1) シートを再端固定し360 ℃雰囲気 中に5分間置く、

以上3種のシート電極を用いたほかは同様に行なった。

[比較例1]

実施例 1 において、圧延によって得られたシート状物を、ロール成型器で厚み0.8mm 150で雰囲気中で水分を気化させた電極を用いたほかは実施例 1 と同様に行なった。

[比較例2]

フェノール系括性炭繊維よりなる不織布(比表面積2000 a 2 / 8、厚み 0 . 8 m m) を電極を用いたほかは、実施例 1 と同様に行なった。

シート状物物性値と測定値を第1要に示した。

						r		
	70℃2.8V,1000 時間 経過後容量劣化率(%)	3.5	2.8	2.5	2.9	۲.2	21.2	8.08
	初期容量 (F/cm³)	(3.8	8.11	11.11	41.5	41.9	35.5	32.8
採	最大孔径 (μe)	2.02	2.21	1.92	2.22	2.41	5.49	1
1 1	ガーレー数 (sec)	096	730	1300	800	820	520	I
•	気孔率 (%)	08	19	75	84	78	88	88
	見掛比重 (g/cm³)	0.52	0.51	09.0	0.54	0.56	0.39	0.32
		実施例 1	2	3 – 1	3 – 2	3 – 3	1級級1	2

する.

そして、白金リード銀付白金網集電体 (200 メッシュ)を先端に付けたねじ付きポリテトラフルオロエチレン様を前記リングの開口部にねじ込み、白金リード級とニッケル製容器内の同通をLCRメータ交流二端子法で確認することによりセットを完了する。なお、白金リード銀は前記様の中心に設けた穴を介して外部に引きだしてある。

世解被としては、1 Mテトラエチルアンモニウムパークロレートー炭酸プロピレンを用いてこの電解液を含役させたセパレータとシート間を容器内にセットした後、1.8 Vで1時間定理圧充電を行なう。その後、1 mAで定電流放電し、放電時の端子間電圧が 0 V に至るまでの時間を測定し、その値より容量を算出した。

実施例 4

比較例 3 において、得られたシート状物を、 200 ℃にて 2 軸方向に 1・2 倍に延伸処理して 称られたシートを用いたほかは、同様に行なっ

比較領3

比衷面積2000m²/sr.かさ密度0.33sr/m²,全細孔容積0.98m²/sr.かさ密度0.33sr/m²,全細孔容積0.98m²/sr)に10重量%のテトラフルオロエチレン粉末(粒径0.3m)、エタノール2重量%を加え乳鉢中で温線し、ペースト状とし、このペーストをロール成型機で厚み0.7mm のシート状物に成型し、このシート状物を使用して以下の方法により、電極単位体積当りの容量を求めた。

まず、内面にねじ山を設けたニッケル製円筒形有底容器中に各々電解液を含扱させた被試験 陰極何シート電極(3.14cm²、0.7mm以)、ポリプロ ピレン不機布製セパレータ(4.8cm²、0.4mm 以)、 被試験陽極何シート電板(3.14cm²、0.7mm以) を 脚次重ねて配置する。この際シート電板はセパ レータを挟んで完全に対向させた配置にする。

つぎに、この容器に内外阿面にねじ山を設けたポリテトラフルオロニトレン製リングをねじ込みシート電視およびセパレータの位置を協定

た.

実施例5

比較例 3 において、比衷面積 2500m²/gr,かご密度 0.31gr/m2,全細孔容積 0.98m2/gr)を有する活性炭 (ペトロリウムコークス系)を用いたほかは、比較例 3 と同様に行なった。

実施例 6

比較例 3 において、比衷面積 3000m²/gr,かさ密度 0.31gr/m2.全細孔容積 0.88m2/gr)を有する陌性皮(ベトロリウムコークス系)を用いたほかは、比較例 3 と同様に行なった。

実施例 7

比較例 3 において、比衷而級 3500m²/gr,かさ 密度 0.30gr/m2,全細孔容級 0.88m2/gr)をおする 活性炭(ペトロリウムコークス系)を用いたほ かは、同様に行なった。

比較例 4

フェノール系話性淡楽線維よりなる電機(比

特開昭63-107011(ア)

表面は2000m²/gr)を用い、比較例3と同様な実験を行なった。上記実験の結果は次の第2要の通りである。

鈟	2	 _

			客			(F	/c=1)
比	蛟 8	13		4	2		0	
実	施货	1 4		4	2		5	
	"	5		4	3		0	
	"	8		4	5		0	
	"	7		4	5		1	
比	蛟 6	14	;	3	7		8	

[発明の効果]

第1 姿の結果から明らかな通り、本発明に係る延伸連続多孔質構造シート電極を用いることで従来使用されてきた活性炭電極に比べて機械的特性に優れ、且つ単位体積当りの容量が大きい電気二重層コンデンサを作成し得る。

4 , 図面の簡単な説明

第1図は、本発明の好ましい分極性電極の代表例の模式的拡大平面図を示す。

1 : 分極性阻極 2 : 微小結節 3 : 微細線線 4 : 炭素微粉

第2図は本発明になる世気二重層コンデンサ

の一実施例を示す半載断面図である。

11,12 : 分極性電極

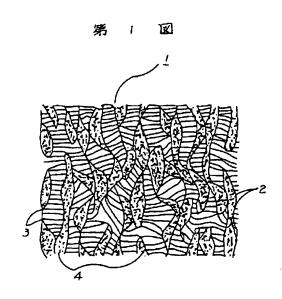
13:セパレータ

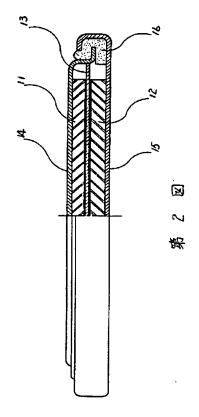
14:ステンレス鋼製キャップ

15: ステンレス鋼製缶

18: パッキング

た思人 内 川 明 た思人 萩 原 亮 一 た思人 安 西 篤 夫





【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第7部門第2区分

【発行日】平成6年(1994)1月28日

【公開番号】特開昭63-107011

【公開日】昭和63年(1988)5月12日

【年通号数】公開特許公報63-1071

【出願番号】特願昭61-185266

【国際特許分類第5版】

H01G 9/00

A 7924-5E

手続補正魯

平成5年4月30日

特許庁長官 殿

1.事件の表示

昭和61年特許願第185266号

2.発明の名称

電気二重層コンデンサ用分極性電極及びその製造方法

3.補正をする者

事件との関係 特許出願人

住 所 東京都千代田区丸の内二丁目1番2号

名 称 (004) 旭 硝 子 株 式 会 社

外1名

4.代 理 入

住 所 〒105東京都港区虎ノ門一丁目16番2号

虎ノ門千代田ビル

氏 名 弁理士(7179)内田 明

5. 補正命令の日付

自発補正

6.補正の対象

明細魯の特許請求の範囲の欄

明細管の発明の詳細な説明の個

7.補正の内容

- (01)明細書の特許請求の範囲を別紙のとおり訂正する。
- (02)明細書第4頁第16行の「可焼性」を「可撓性」に訂正する。
- (03)明細啓第5頁第10行の「262078」を「26208」 に訂正する。
- (04)明細書第5頁第19行の「用」を「用に好適な」に訂正す A.
- (05)明細書第7頁第1行の「ことを」を削除する。
- (05)明細書第9頁第5行の「エチルーエチレン-重合体」を「 エチレン里合体」に訂正する。
- (07)明細書第9頁第8行の「共」を削除する。
- (08)明細費第9頁第7行の「フロロ」を「フルオロ」に訂正す
- (09)明細書第11頁第17行の「未」を「不完全」に訂正する。
- (10)明細書第11頁第18行の「且つ、」を削除する。
- (11)明細書第11頁第19行の「未」を「不完全」に訂正する。
- (12)明細書第11頁第19行の「伝」を「電」に訂正する。
- (13)明細書第12頁第12行の「対」を「耐」に訂正する。
- (14)明細掛第13頁第5行の「リン」を「リン酸」に訂正する。
- (15)明細書第13頁第6行の「ホウ素」を「ホウ酸」に訂正する。
- (16)明細書第13頁第20行の「に」を「にも」に訂正する。
- (17)明細番第15頁第7行の「多さく」を「大きく」に訂正す み.
- (18)明細杏第20頁第4~5行の「テトラフルオロエチレン」を

「PTFE」に訂正する。

- (19)明細番第20頁第19行の「ポリテトラフルオロニトレン」を 「PTFE」に訂正する。
- (20)明細啓第22頁第2行の「実施例5」を「比較例4」に訂正する。
- (21)明細啓第22頁第8行の「実施例6」を「比較例5」に訂正 する。
- (22)明細書第22頁第14行の「実施例7」を「比較例6」に訂正 する。
- (23)明細書第22頁第19行の「比較例4」を「比較例7」に訂正する。
- (24)明細費第23頁の第2表を次のとおり訂正する。

第2表

	容量(F/cm²)	容量劣化率*(%)				
比較例3	42.0	15.5				
実施例4	42.5	2.9				
比較例4	43.0	17.1				
比較例5	45.0	22.2				
比較例6	45.1	26.2				
比較例7	37.8	30.5				

*70℃、1.8V、1000時間経過後

以上

製造方法。

- [7] 炭素微粉を担持した含フッ素重合体樹脂の連続微細多孔質構造体からなり、該構造体において炭素微粉は多数の樹脂の微小結節に実質上含まれており、微小結節は微細繊維を通じて、その一部が接触し又は連続化するように三次元的に相互に結合されていることを特徴とする電気二重層コンデンサ用分極性電極。
- (8) 多孔質構造体は、最大気孔径20μm 以下、 通気度がガーレー数で 5~2000である特許請 求の範囲<u>第7項</u>の分極性電極。
- (9) 炭素做粉が、比表面積1,000 ~3,500m²/g の活性炭、カーボンブラック又は両者の混合 物である特許請求の範囲<u>第7項</u>又は<u>第8項</u>の 分極性質額。
- (10) 含フッ素重合体樹脂がポリテトラフルオロエチレン樹脂である特許請求の範囲<u>第7項</u>~<u>第9項</u>のいずれかの分極性電極。
- (11) 多孔質構造体が、<u>延伸処理されてなる</u>シート状物である特許請求の範囲<u>第7項~第1</u> <u>0項のいずれか</u>の分極性環種。

別紙

2. 特許請求の範囲

- (1) 炭素微粉、含フッ素重合体樹脂及び液状潤滑剤からなる混和物をシート状に成型した 使、液状潤滑剤を除去し、次いで成型物を一 軸又は多軸方向に延伸処理し、必要に応じて 焼成処理することを特徴とする電気二重層ユ ンデンサ用分種性電極の製造方法。
- (2) 炭素微粉が、活性炭及びカーボンブラック の少なくとも一つからなる特許請求の範囲第 1項の製造方法。
- (3) 含フッ素重合体樹脂が、ポリテトラフルオロエチレン樹脂である特許請求の範囲第1項 又は第2項の製造方法。
- (4) 炭素微粉に対し、含フッ素重合体樹脂が1~50重量%、液状潤滑剤が20~200 重量%混合される特許請求の範囲<u>第1項、第2項</u>又は 第3項の製造方法。
- (5) 成型物が一軸又は多軸方向に原長の1.1 ~ 5.0 倍延伸処理される特許請求の範囲<u>第1項</u> ~第<u>4項</u>のいずれかの製造方法。
- (6) 焼成処理が完全焼成又は不完全焼成である 特許請求の範囲<u>第1項~第5項の</u>いずれかの